

T & M NEWS

第345号
2024.6.20

税理士法人アリオン

[本社]
福岡市中央区渡辺通1丁目1-1サンセルコビル7階
Tel: 092-724-1118 Fax: 092-724-1138

[東京事務所]
千葉県船橋市西船4-19-2第12花園ビル208
Tel: 047-404-7328 Fax: 047-404-7329

[栃木事務所]
那須塩原市下永田2丁目1045-3-D102
Tel: 0287-46-5722 Fax: 0287-46-5723

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2024年中小企業白書！ 環境変化と直面する課題

中小企業の現状と直面する課題！
データでみる中小企業の今
中小企業の成長戦略のポイント



このほど発表の24年版中小企業白書では、中小企業の現状や直面する課題、今後の展望について分析するとともに、環境変化に対応して成長する中小企業の事例を紹介しています。

今年の中小企業白書



●白書は今年で61回目！

5月10日、2024年版中小企業白書が閣議決定されました。中小企業基本法に基づく年次報告書で今回で61回目、中小企業の動向や政府施策の報告が義務付けられています。

●テーマ：環境変化への対応

【2024年版中小企業白書】

第1部 2023年の中小企業の動向

1. 能登半島地震の状況と、これまでの新型コロナの影響と対応を分析。
2. 2023年は年末にかけ**売上増に一服感**が見られたが、中小企業の**Dは高水準で推移**。
3. 当面の課題は、売上が感染症の落ち込みから回復し、**人手不足が深刻化**
4. 日本が国際競争力を維持するために、**省力化投資**等を通じた**生産性向上**を期待

第2部 環境変化に対応する中小企業

成長する中小企業は、**人への投資、設備投資、M&A、研究開発投資**を有効に行っている。成長投資のための**資金調達手段**の検討も必要。

●能登半島地震の影響は？



1月発生 of 能登半島地震の状況や影響を分析しています。広い範囲で建物や設備の損傷等の被害が多数発生しました。

また被害の大きな能登半島6市町は、被災以前から生産年齢人口の割合が低い状況でした。

ストック毀損額（推計）**約1.1～2.6兆円**

石川県を中心とした北陸三県に加え、新潟県などの幅広い地域における産業の主要な生産拠点を持つ企業と地場の企業、それらから影響を受けるセットメーカーなどで、建物や設備の損傷等の被害が多数発生。

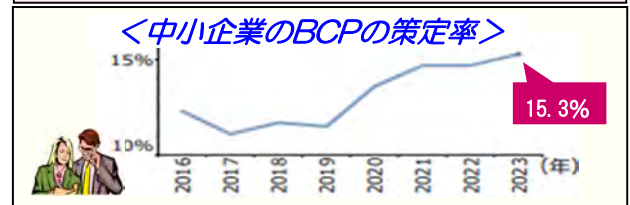
*ストック(有形固定資産)毀損額：東日本大震災等の試算時にない、種類別のストック額に損壊率を乗じて推計。

●中小企業のBCP策定状況と効果

災害への備えとして「BCP」の策定が重要とされています。BCPを策定する企業は中小企業でも増えている状況です。

BCPとは？

事業継続計画(Business Continuity Plan)のこと。企業が災害などの危機状況下に置かれた場合でも、重要な業務が継続できる方策を用意し、生き延びることができるようにしておくための計画。



＜策定したことによる効果は？＞

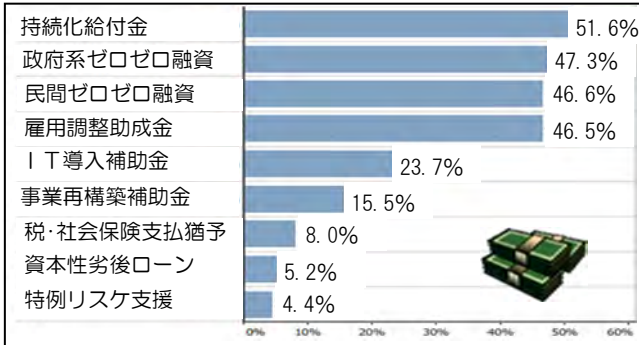
従業員のリスクに対する意識が向上した	51.6%
事業の優先順位が明確になった	30.6%
業務の定型化・マニュアル化が進んだ	28.7%
業務改善・効率化につながった	25.5%

●新型コロナの影響を振り返る！

2020年以降の新型コロナ感染拡大に伴い政府は緊急事態宣言等による休業要請または営業時間短縮要請を実施。影響を受ける事業者には、事業継続や雇用維持に向けた緊急的な支援策を実施したために、失業率や倒産件数は比較的低水準で推移しました。

その後、各種措置終了に伴い、倒産件数は増加に転じたものの、失業率は低水準を維持。

＜新型コロナの政府施策の利用経緯＞



●ゼロゼロ融資と倒産の関係は？

23年2月以降、倒産に占めるゼロゼロ融資利用企業の割合は、23年2月以降は8.3%程度で推移し、24年1月は5.7%となっています。

ゼロゼロ融資は、緊急事態宣言の影響が大きかった宿泊業(69.4%)・飲食サービス業(67.9%)で多く利用されています。

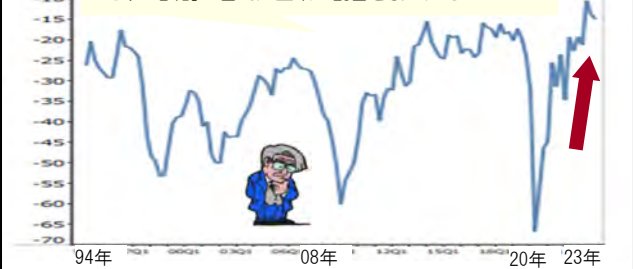
データにみる中小の今

●業況判断DIは高水準？

23年は年末にかけて売上の好転に一服感が見られましたが、中小企業の業況判断DIは高水準で推移し、「経済状況が全体として改善する基調が継続した」と分析しています。

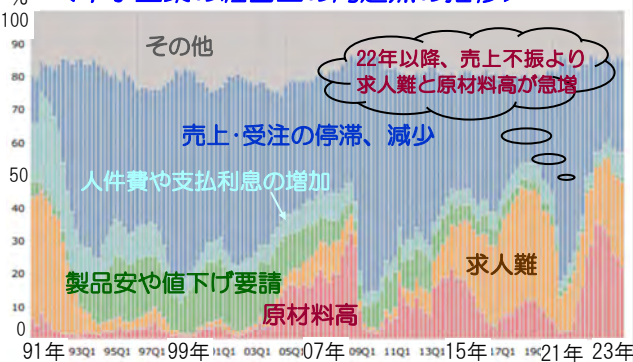
＜中小企業の業況判断DIの推移＞ (前年同期比)

前年同期と比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合から、「悪化」と答えた企業の割合を引いたもの



●売上より、原材料高と人手不足！

＜中小企業の経営上の問題点の推移＞

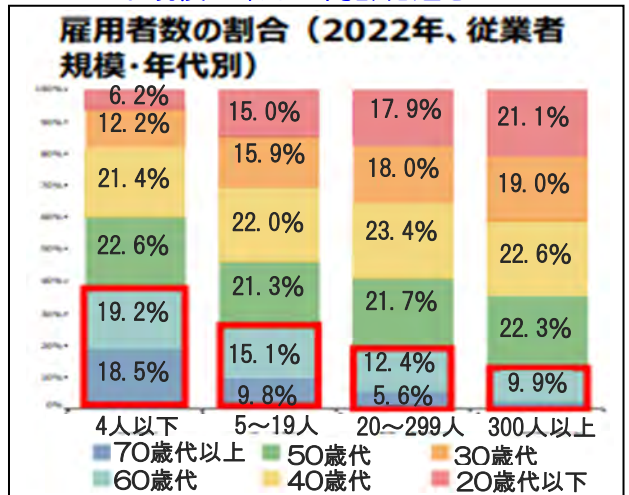


中小企業は経営課題として、売上不振の他、原材料高や求人難にも直面しています。

●高齢者や女性の就業のウラに！

売上高がコロナ禍の落ち込みから回復する中で、人手不足が深刻化。これまでは生産年齢人口の減少を補う形で女性・高齢者の就業が進んでいましたが、足元では就業者数の増加が頭打ちとなり、人材の供給制約に直面。

＜小規模企業ほど高齢化進む＞



●春闘・最低賃金上げは過去最高水準

「物価に見合った賃金への引上げを通じて、需要の拡大につなげる好循環を実現することが重要」としています。春闘の賃上げ率・最低賃金の改定率は過去最高水準に。

＜春闘の賃上げ率＞

	2022年	2023年
全規模	2.07%	3.58%
中小企業 (組合員 300人未満)	1.96%	3.23%

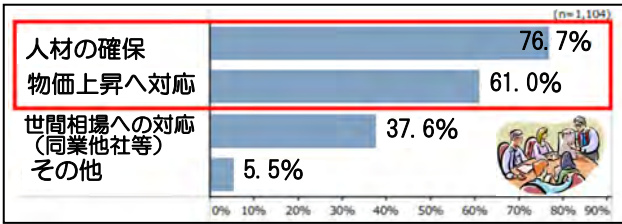
＜最低賃金の推移＞



●業績が悪くても「防衛的賃上げ」

人材確保の必要性や物価動向を背景に、賃上げの原資となる業績の改善がみられない中で、賃上げをせざるを得ない中小企業の実態が見えてきます。

＜業績改善が見られない中でも賃上げする理由＞

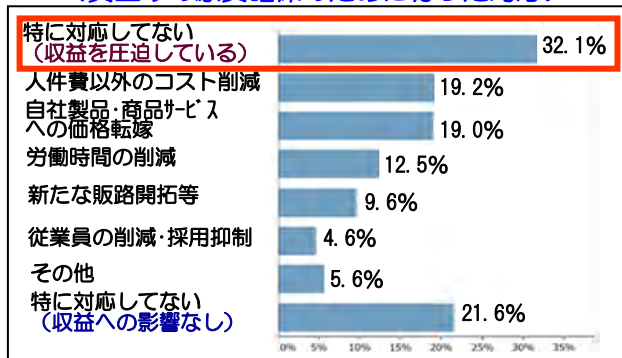


●賃上げ原資の確保に苦慮！

賃上げの原資確保の取り組みでは、収益を圧迫しているにもかかわらず「特に対応していない」企業が最多という状況に。

人材採用強化や定着率向上のために賃上げの必要性に迫られながら、原資確保に苦慮している企業が多いことがうかがえます。

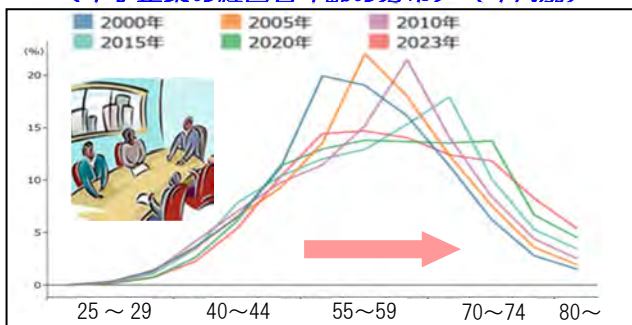
＜賃上げの原資確保のために行った対応＞



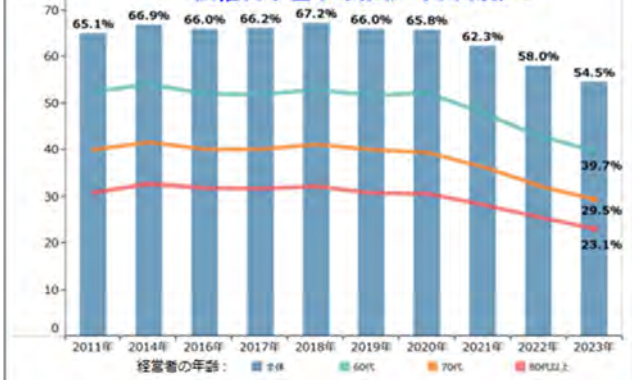
●後継者の不在が依然として課題！

近年、経営者年齢の分布が平準化しつつあるものの、高齢経営者の企業では半数強の企業で後継者が不在となっています。

＜中小企業の経営者年齢の分布＞ (年代別)



＜後継者不在率の推移 (年代別)＞



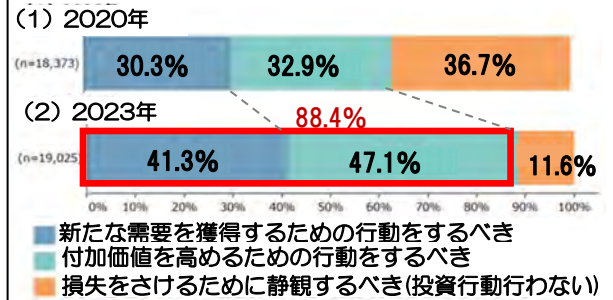
中小企業の成長投資



●9割の企業が投資に意欲！

2023年において「新たな需要を獲得するための行動をすべき」、「付加価値を高めるための行動をすべき」と回答した企業が合計で約9割と、2020年に比べ大幅に増加。

＜2年前と経営方針を比較すると＞



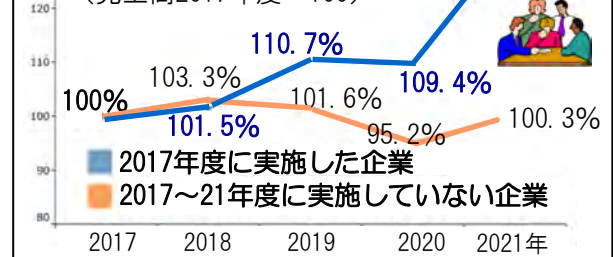
●投資戦略なくして成長なし？

企業の成長には人への投資 (人材育成) や設備投資、M&A、研究開発投資といった投資行動が有効です。成長に向けては最適な成長投資を検討する戦略が求められます。投資行動をとった企業は、とらなかった企業と比較して売上高の増加につながっています。

＜売上高の推移＞

無形固定資産投資の有無別

(売上高2017年度=100)



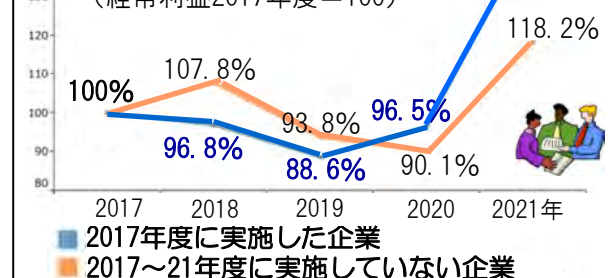
●M&Aで成長する中小企業！

必要な経営資源を確保するために、M&Aも有効な手段です。M&Aを実施した企業は経常利益を大きく向上させています。

＜経常利益の推移＞

M&A実施の有無別

(経常利益2017年度=100)



中小企業向け注目の補助金制度をチェック！

●中小企業省力化投資補助金が登場！

◆人手不足解消のための設備導入を補助

人手不足問題を抱える中小企業がロボットや自動化機器を導入して生産性を向上し、賃上げにつなげることを目的とする新しい補助金です。

◆大幅な賃上げで補助額を1.5倍

補助金申請前より、3年間で①最低賃金45円以上増加し、かつ②給与総額で6%増加させる事業計画で補助金を申請すると、補助金上限は通常の1.5倍に増え、最大1,500万円（右表）に。

ただし、賃上げ未達成なら補助金は減額に…。

◆省力化機器のメーカーや取扱い事業者にも対応

省力化投資補助金は、加印掲載の機械等を選んで販売業者と一緒に申請する仕組み。

省力化機器のメーカーや販売事業者にとっては、加印登録することで販促につながる余地が。

◆公募は今後複数回の予定

公募時期はまだ公表されていませんが、2026年9月まで何回か公募されることが決まっています。

中小企業省力化投資補助金の上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げの場合
5人以下	1/2	200万円	300万円
6-20人以下		500万円	750万円
21人超		1,000万円	1,500万円

業種ごとの導入製品例

業種	宿泊	飲食	卸売	小売	製造	倉庫
清掃ロボット、配膳ロボット	●	●				
自動倉庫、検品仕分システム、無人搬送車			●	●	●	●
券売機		●				
自動チェックイン機	●					
自動精算機		●		●		

●4大補助金のまとめ

	ものづくり・商業・サービス補助金	小規模事業者持続化補助金	IT導入補助金	事業再構築補助金
内容	<ul style="list-style-type: none"> 省力化枠：人手不足解消のための設備導入など 製品サービス高付加価値枠 革新的製品・サービスの開発に必要な設備投資 グローバル枠：海外事業を実施し、国内の生産性を高める設備投資等 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓を支援 イノベーション発行事業者へ転換する免税事業者向けに50万円上乗せ枠 ほかに、賃金引上げ枠 従業員数を増やす小規模事業者卒業枠も 	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化やDX推進、セキュリティ対策のためのIT導入費用を支援 イノベーション制度対応促進のための会計ツール、タブレットなども対象 	<ul style="list-style-type: none"> 新市場進出、事業・業種転換、事業再編などへ取り組む際の設備投資、外注費、広告宣伝費等を支援 コロナ期の債務の借り換えを行っている事業者、事業再生中の事業者など
対象者	中小企業／小規模事業者	小規模事業者のみ【注】	大企業、中小企業 小規模事業者	中堅企業、中小企業 小規模事業者
補助金補助率	750万円～1億円 (補助率：1/2～2/3) 上乗せ措置： 事業終了後3～5年で大幅賃上げに取り組むと補助上限額に100万円～2,000万円を上乗せ	50～200万円 (補助率：2/3) 対象： 機械装置費、広告掲載、展示会出展費用、新商品開発費、委託・外注費など	通常枠：5～450万円 (補助率：1/2) イノベーション枠：～350万円 (同：3/4～2/3) PCタブレット：～10万円 券売機：～20万円 (同：1/2) セキュリティ対策推進枠：5～100万円 (同：1/2)	成長分野進出枠(通常類型)：100～6,000万円 (補助率：1/3～1/2) コロナ回復加速枠(通常枠)：100～3,000万円 (補助率：1/2～2/3) ※大規模賃上げでの上乗せ措置あり
公募期間	前回は3月27日に締切 次回公募予定は未発表	前回は5月27日に締切 次回公募予定は未発表	公募中 7月19日まで	公募中 7月26日まで

【注】小規模事業者：商業・サービス業（宿泊業/娯楽業除く）は従業員5人以下、それ以外の業種は同20人以下。